

# 李明博大統領竹島上陸の背景は何か

## — 事態は韓国新政権発足まで動きそうにない —

韓国大統領領による竹島上陸で、日韓で非難の応酬が繰り広げられている。その原因は様々だ。日韓の議員外交力も大幅に低下している。次期大統領が決まってから三年間のうちに、未来志向の関係を再構築することが求められている。

### 半月あまりで急速に悪化した日韓関係

本年八月十日、韓国の李明博大統領は同国が実効支配する島根県竹島（韓国名：独島）にヘリコプターで上陸した。韓国大統領が竹島に上陸するのは史上初、これまで如何に日韓関係が悪化しても、決して行わなかったことだ。日本政府はこれに強く抗議し、武藤正敏駐韓大使を一時帰国させた。同月十三日、李大統領は青瓦台（大統領府）での国会議長などを招いた昼食会の席で、「国際社会における

日本の影響力は以前のような」と発言。翌十四日には韓国教員大学での懇談の場において、「（天皇陛下が）韓国を訪問したいのなら、植民地支配の独立運動で犠牲になった方々に心から謝罪をすべきだ」と述べた。これに対し日本側は「日本政府から天皇陛下のご訪問について取り上げたことはない」として強く反発した。

書かれている「竹島」には行ったことがない」との李大統領の一声で日本側に親書を送り返す措置を取った。日本外務省は、「親書を受け取らないこと自体が外交慣例上有り得ない」と反発。親書を直接届けようとした在日韓国大使館職員の外務省敷地内立ち入りを認めなかった。最終的に、同大使館側は書留郵便で外務省に送付し受理された。

提訴の準備に入る方針を固めた模様だ。李大統領の竹島上陸に端を発した今回の事態は外交上の非難の応酬にとどまらなかった。安住淳財務大臣は本年十月で期限が切れる日韓の通貨スワップ協定を延長しないことを検討すると明言し、韓国国債の新規購入も再検討するとしている。軍事面では、九月三日から予定されていた自衛隊と韓国軍の防衛交流が延期されただけでなく、今後予定されていたその他の軍事交流活動も先送り、または実施不透明となっている。両国の立法府でも動きが見られ

伊藤 弘太郎

▶ キヤノングローバル戦略研究所  
研究員

た。八月二十四日、日本の衆議院本会議は李明博大統領の竹島上陸と天皇陛下への謝罪要求発言に抗議する決議案を採決した。これに対し、九月三日には韓国国会本会議が、旧日本軍の元従軍慰安婦への賠償と竹島の領有権主張の撤回を求める決議を採決している。

一方、日韓両国共に高く上げた拳を振り下ろせないまま、事態がチキンゲームの様相を呈し始める中で、両国関係改善を模索する兆候も見えてきた。例えば、九月七日から竹島周辺海域で韓国海軍と海洋警察庁が合同で実施する「独島防衛訓練」で韓国海兵隊による上陸訓練が中止され、内容的には例年通りとなった。また、両国外交当局間で対北朝鮮政策に関する日韓共同歩調を確認する動きや、日本の外務事務次官と駐日韓国大使との非公式な会合が報道されるなど、日韓両国とも一定の自制を示す動きが見られた。

しかし、韓国政府は九月十八日から始まる今年の国連総会で慰安婦問題の提起を検討しており、また、日本政府も竹島問題単独提訴に向けた準備を始めている。少な

くとも、本稿が掲載される十月初旬の段階で事態が抜本的に好転しているとは考えにくい。恐らく、韓国新政権が発足する来春までは現状のまま事態が推移するだろう。

日本国民にとって今回の李大統領の激しい対日批判と行動は唐突に思えただろう。従来竹島問題について日本政府は韓国側に配慮してきた経緯があるが、日本がICJへの二回目の付託提起提案し韓国側に拒否された一九六二年から五〇年、今回の韓国側の動きが日本の竹島政策に大転換を促したことは間違いない。例えば、玄葉光一郎外務大臣は民主党政権発足後初めて国会答弁において「不法占拠」という表現を使った。また、野田首相も「毅然とした態度で冷静沈着に不退転の覚悟で臨む」と述べた。日本政府も今回ばかりは固い決意でこの問題を国際法に則って解決する意思を明確にしているようだ。

今回の李大統領の行動については韓国国内でも賛否両論がある。例えば、日韓二国間の領土紛争を不必要に国際問題化させ、日本から本格的な外交攻勢を受けることに

なったため、韓国外交にとっては大きな失点だったと見る向きがある。これに対し、今回の李大統領の行動は、日本の国力低下を認識し、民主党政権下での日米同盟の動揺、ロシアのメドベージェフ大統領（当時）による北方領土訪問、中国との尖閣問題などへの対応により弱体化しつつある日本に対し、反発を覚悟で取った勇氣ある行動と賞賛する声も根強い。日本では政治家、専門家などを中心に、今回の事態は韓国内政問題に起因すると分析する向きが少なくないが、具体的にどのような問題があったかについてこれから詳しく検証してみたい。

### 李明博大統領の対日政策の変化と親族・側近による汚職問題

李大統領は就任当初から「未来志向の日韓関係を構築する」と唱えていた。毎年歴代大統領が対日批判を行う場であった三月一日の3・1独立運動記念式典や八月十五日の光復節式典において、これまで李大統領は日本に対する厳しい発言を避けてきた。しかし、昨

年八月三十日、韓国の憲法裁判所が、「韓国政府は慰安婦問題を解決するための外交的義務を果たしていない」、「政府の対応は憲法違反」との判断を下した頃から李大統領の対日姿勢が変化し始め、日本側に同問題の解決を強く促す姿勢に転換していった。また、韓国の慰安婦問題支援団体が昨年十二月十四日、ソウルの日本大使館前の路上に設置した従軍慰安婦の少女像を、日本側の撤去要請にもかかわらず、韓国政府が撤去に応じることがなかったことも、両国間の摩擦が激化する原因となった。

少女像設置直後の十二月十五日京都で行われた日韓首脳会談において、李大統領は当初双方の議題になかった慰安婦問題を取り上げたため、日韓双方で激しい議論の応酬があったといわれる。

さらに、李大統領は今年三月一日の3・1独立運動記念式典でも、従軍慰安婦問題に関して「速やかに終わらせなければならない人道的問題だ」と初めて言及している。最も興味深いことは、李大統領の対日姿勢が変化し始めた頃とほぼ時を同じくして、大統領を取り巻く

家族、親戚、側近にまつわる汚職事件が拡大していったことだろう。

例えば、昨年十月、李大統領が

大統領退任後の居住用に購入したとされるソウル市内の私邸について、実際には長男の名義を使用し、かつ青瓦台がその費用の一部を肩代わりしたのではないかという疑惑が生じた。野党民主統合党は本件を不動産実名制法違反の疑いで検察に告発するなど、大統領長男に対し疑惑の目が向けられた。その後、長男は不起訴となるが、野党側はこれを承服せず、本年九月三日、韓国国会で同疑惑を捜査する特別検事法を制定した。これにより、民主統合党が推薦した弁護士二名の中から大統領自身が一名を特別検事として任命した上で、本格的な捜査が行われる予定である。

長から同行の救済依頼の見返りとして数億ウォンの金品を受け取った疑いで逮捕された。

さらに、本年七月十一日には、李相得議員自身も乱脈経営を指摘された貯蓄銀行に対する行政処分への影響力を行使する見返りに金品を授受したとして逮捕されている。その二週間後には李大統領の国会議員時代から仕えてきた金福中キム・ベクジュン大統領府第一付属室長がソロモン貯蓄銀行から営業停止から免れる目的で供与された金品を授受したとして同月二十四日逮捕された。

李大統領が二〇〇七年の大統領選で掲げた公約は、公正社会を目指すし、七四七政策（経済成長率が年平均七％、国民所得が四万ドル、世界七大国入りを目指す）、韓国社会に根を張る地域主義を打破し、均衡のとれた国土開発を目指す大運河構想と四大河川再生事業を推進する一方、李大統領自身、一族も含めてクリーンさを強調していた。特にクリーンさについては、自らの財産寄付などを通じ、実際の行動で国民に示してきた。ところが、目玉政策だった四大

河川再生事業では所管官庁職員が受注業者から接待を受け、受注した大手建設会社の間では談合が発覚した。高齢者や中小企業経営者など庶民層が顧客に多い貯蓄銀行が破綻し、一部の預金者が被害を受ける一方、同銀行を舞台に大統領の実兄や親族、大統領府の側近までが不正な資金提供に関与したことが発覚した。

国内の経済格差も広がるばかりで、「財閥グループの一〇社の売上が韓国GDPの七六・五％」という調査結果も出る（注：二〇一二年九月五日付聯合ニュース・日本語版ホームページより）など、「サムソン等財閥・大企業優先政策を主導した」と批判された。李大統領には大多数の国民が失望しており、竹島上陸前の同大統領の支持率は二〇％台の低空飛行を続けていた。

### GSOMIA締結を巡る韓国政界の混乱と知日派ブレインの辞任

昨年来日韓関係がギクシャクする中で、数少ない前向きの動きの一つが日韓両国によるGSOMI

A (General Security of Military Information Agreement / 軍事情報包括保護協定) の締結であった。同協定については両国外務・防衛当局の利害が一致しており、当初は比較的簡単に実現するものと見られていた。ところが、本年五月と六月の二回にわたって、いずれも韓国側が協定締結署名の延期を日本側に申し入れた。特に、二度目の署名延期に際しては、李大統領の中南米外遊中に国務会議が秘密裏に開催、協定締結が閣議決定されたため、「密室処理」との批判の声が韓国政界において噴出した。

同協定締結が二度にわたって二度目は締結署名の約一時間前キヤンセルされた原因は様々だ。一般には、与野党の政治家、外交・安全保障専門家の一部で、歴史問題をめぐる韓国国民の対日感情に配慮すべしとする声や、日米韓の連携が過度に進むことにより対中関係を心配する声が高まったからだといわれる。

しかし、歴史問題に起因する国民感情は、竹島や慰安婦の問題にとどまらない。今回韓国マスコミ



いとう・こうたろう  
一九七七年愛知県生まれ。衆議院議員秘書、日本国際交流センターアシスタント・プログラム・オフィサー等を歴任。二〇一〇年一月より現職。

は「日本による植民地支配からの解放以来初の軍事協定」というセンセーショナルな見出しでGSOMIA締結を批判した。これは「日本」と「軍事」というキーワードが韓国国民の対日アレルギーを刺激したためであろう。

そもそも「日本軍」嫌悪の対象と考えられる韓国国民にとって、自衛隊と協定を結ぶことは自衛隊を軍隊と認めたに等しい。さらに、六月十二日にはある日本人男性が駐韓日本大使館前にある「慰安婦少女像」の前に、日本語と韓国語で書かれた「竹島は日本の領土」という内容の杭を立て懸け、その模

様を動画投稿サイトに掲載したことも事態を悪化させた。

今回のGSOMIA締結延期をめぐっては七月六日、青瓦台が「今回の協定締結問題の責任の所在は、大統領府の対外戦略企画官室と外交通商部に共同責任がある」との判断を下した（注：二〇一二年七月六日付中央日報・日本語版ホームページより）。一連の混乱の責任を取って、対外戦略のブレーンとして李大統領を就任当初から支えてきた金泰孝キムテヒョ大統領府対外戦略企画官が辞任した。また、在日韓国大使館公使としての勤務経歴もある趙世暎チョセヒョン外交通商部東北アジア局長も更迭された。日本の政・官・学、特に外交安保分野関係者に多くの知己を持つ金泰孝氏が韓国の外交安全保障政策決定過程の中核から退場したことは、日本にとっても大きな痛手であろう。

### 両国の政治家は知恵を絞れるか

今回、李明博大統領が日韓関係を急速に悪化させた原因は様々だ。李大統領の親族・側近だけでなく、

大統領自身への疑惑追及が及ぶなど、李大統領が内政的に追い詰められていたことは事実だろう。また、昨年の憲法裁判所の判決以後、日本側に慰安婦問題の解決を積極的に働きかけたにもかかわらず、成果が得られなかったことも大きい。

こうした状況の下でGSOMIAを締結することは、元々日本出身である李大統領が「親日派」の烙印を押された大統領として歴史に悪名を残すことを免れたのではなからうか。また、政権末期の政治的混乱により大統領が信頼する知日派ブレインが辞任し、対日強硬策を唱える人間だけが大統領の周りに残ったことは重要な要素だったかもしれない。

最後に指摘したいことは、日韓の「議員外交力」の大幅な低下である。今年の夏には日韓議員連盟会長を務めた森喜朗元首相が政界引退を表明した。また、韓国では韓日議員連盟会長を務めた李相得氏が逮捕された。このように、両国の大物政治家が次々と日韓関係の表舞台から去る一方で、日韓議員外交を展開すべき次世代の議員は育っていない。

小選挙区制を採用する日韓両国では政権交代が実現しやすい半面、特に韓国では長期連続当選が困難になってきている。筆者はこれまで日韓の議員交流の実務に携わる機会を得てきたが、残念ながら日韓議員交流に積極的な議員が選挙のたびに次々と消えていく現状を見てきた。

来年二月、韓国では新しい大統領の下で新政権が船出する。しかし、現憲法の下では大統領五年任期・一期制は変わらない。されば、次期大統領も任期四年目あたりから、歴代大統領が辿ったように、レームダック化することは確実だろう。そうであれば、日韓両国の政治家は少なくとも次の三年間に、今回の事態によって硬化化した日韓関係を改善させ、未来志向の関係に再構築することが求められるだろう。

李大統領の任期中既に五人の首相を輩出した日本は、今後首尾一貫した長期的戦略に基づいて対韓政策を立案・実行できるのだろうか。正直不安を感じざるを得ない。